

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	75,132	78,774	148,991
経常利益 (百万円)	5,962	6,868	11,245
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,566	3,901	6,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,792	4,118	6,761
純資産額 (百万円)	76,912	82,835	79,881
総資産額 (百万円)	111,662	119,173	104,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	111.58	122.05	199.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	67.6	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,618	17,260	12,368
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,886	1,074	3,125
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	988	1,455	1,378
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	35,793	44,644	29,913

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.63	62.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策によって企業収益や雇用情勢に改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を「実行力」とし、「気づいたこと、学んだこと、考えたことは実行してこそ目的を達す。」と考え、実行力を高めるとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「V21食品館佐真下店」（沖縄県宜野湾市）を新規出店、「V21食品館きょうはら店」（沖縄県那覇市）を改装し「マツモトキヨシきょうはら店」を出店いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は833億67百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は67億12百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は68億68百万円（前年同期比15.2%増）、四半期純利益は39億1百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

#### 「小売部門」

小売部門におきましては、消費税増税前需要により家電商品が大幅に伸びたことと、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア・ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことにより、売上高は786億29百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

#### 「その他部門」

その他部門のうちCVS（コンビニエンスストア）は、売上高（直営店）は1億28百万円（前年同期比1.2%増）、営業収入は21億90百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して147億71百万円増加し、1,191億73百万円となりました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日となり、仕入債務等88億90百万円の支払いが翌月に繰越されたこと等により現金及び預金が147億30百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して118億17百万円増加し、363億37百万円となりました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払いが翌月に繰越されたこと等により買掛金が85億20百万円、預り金が13億84百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して29億54百万円増加し、828億35百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が30億6百万円増加したことによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より147億30百万円増加し、446億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得た資金は172億60百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益66億61百万円の計上と当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日となり、仕入債務等88億90百万円の支払が翌月に繰越されたこと等により、仕入債務85億20百万円、預り金13億84百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は10億74百万円(前年同期比43.0%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億3百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は14億55百万円(前年同期比47.2%増)となりました。

主な要因は、配当金の支払額8億93百万円、少数株主への配当金の支払額2億69百万円であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,981,654	31,981,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	31,981,654	31,981,654	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	31,981	-	3,723	-	3,686

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
折田 譲治	沖縄県宜野湾市	4,033	12.61
折田 富子	沖縄県宜野湾市	3,391	10.60
金城 和子	沖縄県宜野湾市	3,304	10.33
折田 節子	沖縄県浦添市	1,800	5.63
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	1,414	4.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,333	4.17
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャ スデック アバディーン グロー バル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,184	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,026	3.21
ビーピーエイチ フォー フィデ リティー ロー プライスド ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	746	2.33
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	577	1.81
計	-	18,811	58.82

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,941,800	319,418	-
単元未満株式	普通株式 21,854	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,981,654	-	-
総株主の議決権	-	319,418	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号	18,000	-	18,000	0.06
計	-	18,000	-	18,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,913	44,644
売掛金	1,499	2,228
商品及び製品	9,400	9,104
原材料及び貯蔵品	216	198
その他	2,307	2,349
流動資産合計	43,337	58,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,042	21,606
土地	25,913	26,086
その他(純額)	2,705	2,219
有形固定資産合計	50,660	49,912
無形固定資産		
のれん	942	860
その他	286	585
無形固定資産合計	1,229	1,445
投資その他の資産	9,174	9,289
固定資産合計	61,064	60,647
資産合計	104,401	119,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,331	15,852
1年内返済予定の長期借入金	421	368
未払法人税等	2,286	2,784
賞与引当金	934	1,494
商品券等回収損失引当金	25	22
その他	7,722	10,132
流動負債合計	18,721	30,653
固定負債		
長期借入金	699	542
退職給付引当金	1,759	1,817
資産除去債務	373	379
その他	2,965	2,943
固定負債合計	5,798	5,683
負債合計	24,519	36,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	70,087	73,094
自己株式	25	25
株主資本合計	77,471	80,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	142
その他の包括利益累計額合計	114	142
少数株主持分	2,295	2,215
純資産合計	79,881	82,835
負債純資産合計	104,401	119,173

## 〔 2 〕 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
売上高	75,132	78,774
売上原価	52,130	54,373
売上総利益	23,002	24,400
営業収入	4,240	4,592
営業総利益	27,243	28,993
販売費及び一般管理費		
給料	7,030	7,227
賞与引当金繰入額	1,369	1,494
退職給付費用	145	147
減価償却費	1,589	1,487
のれん償却額	81	81
その他	11,210	11,843
販売費及び一般管理費合計	21,428	22,281
営業利益	5,814	6,712
営業外収益		
受取利息	26	33
受取配当金	27	21
債務勘定整理益	29	37
その他	86	84
営業外収益合計	169	177
営業外費用		
支払利息	11	7
商品券等回収損失引当金繰入額	7	7
その他	3	6
営業外費用合計	21	21
経常利益	5,962	6,868
特別利益		
固定資産売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	7	6
減損損失	-	200
特別損失合計	7	206
税金等調整前四半期純利益	5,961	6,661
法人税、住民税及び事業税	2,350	2,770
法人税等調整額	179	200
法人税等合計	2,170	2,570
少数株主損益調整前四半期純利益	3,790	4,090
少数株主利益	224	189
四半期純利益	3,566	3,901

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,790	4,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	28
その他の包括利益合計	1	28
四半期包括利益	3,792	4,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,568	3,929
少数株主に係る四半期包括利益	224	189

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,961	6,661
減価償却費	1,589	1,487
のれん償却額	81	81
固定資産除却損	7	6
減損損失	-	200
賞与引当金の増減額(は減少)	456	560
受取利息及び受取配当金	53	54
支払利息	11	7
売上債権の増減額(は増加)	824	728
たな卸資産の増減額(は増加)	132	313
仕入債務の増減額(は減少)	8,439	8,520
未払金の増減額(は減少)	988	591
預り金の増減額(は減少)	1,348	1,384
その他	356	504
小計	18,494	19,536
法人税等の支払額	1,875	2,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,618	17,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,935	903
利息及び配当金の受取額	43	49
その他	4	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,886	1,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	317	210
利息の支払額	12	7
リース債務の返済による支出	86	73
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	796	893
少数株主への配当金の支払額	274	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	988	1,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,743	14,730
現金及び現金同等物の期首残高	22,049	29,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,793	44,644

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	35,793百万円	44,644百万円
現金及び現金同等物	35,793	44,644

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	799	50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	894	28	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

(注)平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売部門の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売部門の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	111円58銭	122円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,566	3,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,566	3,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,963	31,963

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野 和寿	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 昭博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。